

平成27年度 決算版

## 坂井市財務書類4表

総務省方式改訂モデル

### 連 結

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

福井県 坂井市  
財務部 財政課

## 1 連結財務書類

1-1 連結財務書類の作成目的	.....	1
1-2 連結対象等の範囲	.....	1
1-3 連結財務書類4表の関係	.....	2
1-4 連結貸借対照表(バランスシート)		
貸借対照表の概要	.....	3
連結貸借対照表	.....	5
1-5 連結行政コスト計算書		
行政コスト計算書の概要	.....	7
連結行政コスト計算書	.....	8
1-6 連結純資産変動計算書		
純資産変動計算書の概要	.....	9
連結純資産変動計算書	.....	10
1-7 連結資金収支計算書		
資金収支計算書の概要	.....	11
連結資金収支計算書	.....	12

## 2 用語解説

1. 貸借対照表	.....	13
2. 行政コスト計算書	.....	14
3. 純資産変動計算書	.....	14
4. 資金収支計算書	.....	14

《会計別財務諸表の概要》	.....	15
--------------	-------	----

## 1 連結財務書類

### 1-1 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、これにより地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが連結財務書類作成の目的です。

### 1-2 連結対象法人等の範囲

普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている会計・団体・法人等を連結対象とします。

#### <地方公共団体>

普通会計及びすべての公営事業会計を連結対象とします。

#### <一部事務組合・広域連合>

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

#### <第三セクター等>

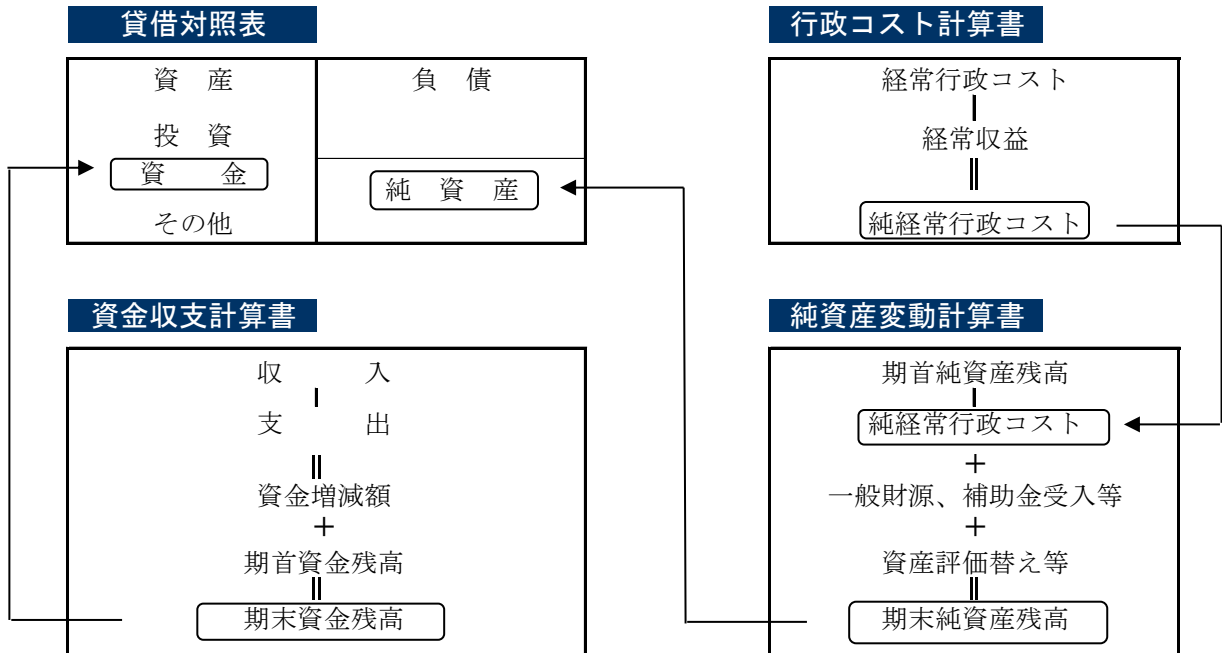
第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等50%以上を出資している第三セクターには、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象としています。

### 連結対象会計・団体一覧

地方公共団体 (7)	一部事務組合・広域連合 (8)
普通会計（一般会計） 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計	武生三国モーターボート競走施行組合 （現 越前三国競艇企業団） 福井県市町総合事務組合 嶺北消防組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 坂井地区広域連合 福井県後期高齢者医療広域連合
第三セクター（出資率50%以上） (5) （公財）坂井市文化振興事業団 （一財）坂井市公共施設等管理公社 （公財）丸岡文化財団 （公財）坂井市体育協会 （公財）坂井市農業振興公社	

### 1 - 3 連結財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、その関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で、既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計が一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するかあるいは負債が増加するということになります。

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源や補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細で、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金等の資金の動きを表す計算書で、期末資金現在高は貸借対照表の資金現在高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されています資金の増減明細ということになります。

財務書類4表は、それぞれに結びついていますので、各表の数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

## 1-4 連結貸借対照表（バランスシート）

### 貸借対照表の概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使用したのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側(借方)に保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産形成をしたために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

借 方	貸 方
蓄積された資産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 過去又は現世代の負担

### 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成28年3月31日としています。ただし、平成28年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

### 連結貸借対照表の状況

平成27年度末の「資産」は、2,216億3,506万円です。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」1,352億3,190万円となっており、将来世代の負担である「負債」は、864億316万円となっています。

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「売却可能資産」で構成されており、2,000億3,778万円で「総資産」の90.3%を占めています。

#### <有形固定資産>

道路や公園、公共下水道などのインフラ整備をはじめとする資産額と構成比は、別表2(6頁)のとおりとなっています。

#### <売却可能資産>

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、2億2,378万円となっています。

#### <投資等>

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」などで103億6,036万円となっています。

#### <投資及び出資金>

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに8億3,865万円の出資をしています。

〈基金等〉

普通会計の特定目的基金や他会計の基金合計は、86億9,871万円となり、前年度より8億4,504万円減っています。

(単位：万円)

団 体	H26	H27	前年度比
地 方 公 共 団 体	640,295	595,185	△ 45,110
一部事務組合・広域連合	278,879	240,494	△ 38,385
公社・第三セクター等	35,201	34,192	△ 1,009
計	954,375	869,871	△ 84,504

〈長期延滞債権〉

市税を含め、納付期限から1年以上納付されていない債権が、8億5,561万円あります。

〈回収不能見込額〉

過去の回収不能実績等から、1億2,167万円を回収不能見込額として計上しています。

〈流動資産〉

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金及び現金、市税等の「未収金」の合計で、112億3,233万円となっています。

〈資金〉

資金合計は、106億1,190万円となり、前年度より10億9,784万円増えています。

(単位：万円)

団 体	H26	H27	前年度比
地 方 公 共 団 体	820,386	846,157	25,771
一部事務組合・広域連合	123,359	206,108	82,749
公社・第三セクター等	7,661	8,925	1,264
計	951,406	1,061,190	109,784

〈未収金・回収不能見込額〉

平成27年度の歳入として調定した市税等6億4,010万円が未収金となっており、前年度より3,179万円減っています。

また、過去の回収不能実績等から、3,527万円を回収不能見込額として計上しています。

〈固定負債〉

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降の支払や返済が行われる普通会計地方債や公営事業地方債、一部事務事務組合・広域連合、第三セクター等の長期借入金で、791億3,611万円となっています。

引当金は特別職を含む職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額等で、81億8,726万円となっています。

〈流動負債〉

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われるもので72億6,705万円となっています。そのうち「地方債」が53億9,602万円、債務負担等で翌年度に支払われるべき「未払金」が4億9,548万円、賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち、27年度負担相当額で4億8,935万円となっています。

〈純資産〉

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源は、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額等から構成され、資産から負債を引いた残額である純資産合計は、1,352億3,190万円となります。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

■ 坂井市連結

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>93,016,141</u>	①普通会計地方債 <u>36,904,128</u>
②教育 <u>54,598,957</u>	②公営事業地方債 <u>31,609,125</u>
③福祉 <u>5,653,301</u>	地方公共団体計 <u>68,513,253</u>
④環境衛生 <u>19,173,435</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>7,591,660</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>2,282,152</u>
⑥消防 <u>2,555,692</u>	②地方三公社長期借入金 <u>0</u>
⑦総務 <u>13,915,881</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
⑧収益事業 <u>29,805</u>	関係団体計 <u>2,282,152</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産計 <u>196,534,872</u>	(4) 引当金 <u>8,187,257</u>
(2) 無形固定資産 <u>3,279,122</u>	(うち退職手当等引当金) <u>7,955,110</u>
(3) 売却可能資産 <u>223,781</u>	(うちその他の引当金) <u>232,147</u>
公共資産合計 <u>200,037,775</u>	(5) その他 <u>153,451</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>79,136,113</u>
(1) 投資及び出資金 <u>838,647</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>45,262</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>8,698,711</u>	①地方公共団体 <u>5,240,948</u>
(4) 長期延滞債権 <u>855,608</u>	②関係団体 <u>155,076</u>
(5) その他 <u>43,794</u>	翌年度償還予定額計 <u>5,396,024</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 121,665</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
投資等合計 <u>10,360,357</u>	(3) 未払金 <u>495,477</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
(1) 資金 <u>10,611,904</u>	(4) 賞与引当金 <u>489,351</u>
(2) 未収金 <u>640,104</u>	(5) その他 <u>886,198</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>7,267,050</u>
(4) その他 <u>15,596</u>	負 債 合 計 <u>86,403,163</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 35,270</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>11,232,334</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>36,069,726</u>
4 繰延勘定 <u>4,595</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>113,484,193</u>
資 産 合 計 <u>221,635,061</u>	3 他団体及び民間出資分 <u>△ 190,000</u>
	4 その他一般財源等 <u>△ 18,338,339</u>
	5 資産評価差額 <u>4,206,318</u>
	純 資 産 合 計 <u>135,231,898</u>
	負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>221,635,061</u>

別表1 連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

借方	H26	H27	増減額	貸方	H26	H27	増減額
<b>1 公共資産</b>	199,521,962	200,037,775	515,813	<b>1 固定負債</b>	77,629,423	79,136,113	1,506,690
有形固定資産	195,901,787	196,534,872	633,085	普通会計地方債	34,824,395	36,904,128	2,079,733
無形固定資産	3,369,474	3,279,122	△90,352	公営事業地方債	32,197,257	31,609,125	△588,132
売却可能資産	250,701	223,781	△26,920	地方公共団体計	67,021,652	68,513,253	1,491,601
<b>2 投資等</b>	11,552,048	10,360,357	△1,191,691	一組等地方債	1,777,080	2,282,152	505,072
投資及び出資金	1,109,109	838,647	△270,462	地方三公社借入	0	0	0
貸付金	121,026	45,262	△75,764	関係団体計	1,777,080	2,282,152	505,072
基金等	9,543,749	8,698,711	△845,038	長期未払金	0	0	0
長期延滞債権	879,720	855,608	△24,112	引当金	8,647,488	8,187,257	△460,231
回収不能見込額	△127,636	43,794	171,430	その他	183,203	153,451	△29,752
その他	26,080	△121,665	△147,745	<b>2 流動負債</b>	6,809,612	7,267,050	457,438
<b>3 流動資産</b>	10,468,174	11,232,334	764,160	地方公共団体	5,121,672	5,240,948	119,276
資金	9,514,057	10,611,904	1,097,847	関係団体	146,785	155,076	8,291
未収金	671,896	640,104	△31,792	翌年度償還額計	5,268,457	5,396,024	127,567
販売用不動産	0	0	0	短期借入金	0	0	0
その他	308,731	15,596	△293,135	未払金	978,936	495,477	△483,459
回収不能見込額	△26,510	△35,270	△8,760	翌年度支払予定退職手当	8,047	0	△8,047
<b>4 繰延勘定</b>	7,555	4,595	△2,960	賞与引当金	473,185	489,351	16,166
				その他	80,987	886,198	805,211
資産合計	221,549,739	221,635,061	85,322	負債合計(1+2)	84,439,035	86,403,163	1,964,128
				<b>3 純資産</b>	137,110,704	135,231,898	△1,878,806
				負債・純資産合計	221,549,739	221,635,061	85,322

別表2 有形固定資産の割合の前年度比較

(単位：千円、%)

目的	区分	H26	H27	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	土木費(下水)	94,213,252	93,016,141	△1,197,111	△1.3
②教育	教育費	53,251,509	54,598,957	1,347,448	2.5
③福祉	民生費	4,314,016	5,653,301	1,339,285	31.0
④環境衛生	衛生費(上水)	20,145,495	19,173,435	△972,060	△4.8
⑤産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	8,016,788	7,591,660	△425,128	△5.3
⑥消防	消防	2,361,937	2,555,692	193,755	8.2
⑦総務	総務費	13,568,802	13,915,881	347,079	2.6
⑧収益事業	その他	29,988	29,805	△183	△0.6
	合計	195,901,787	196,534,872	633,085	0.3

別表3 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方	H26	H27	貸方	H26	H27
1 公共資産	2,143	2,156	1 固定負債	834	853
2 投資等	124	112	2 流動負債	73	78
3 流動資産等 (繰延勘定含む)	112	121	負債合計	907	931
			純資産の部	1,472	1,458
資産合計(一人当たり)	2,379	2,389	負債・純資産合計	2,379	2,389

(H28.3.31現在 住民基本台帳人口 92,761人)



## 1-5 連結行政コスト計算書

### 行政コスト計算書の概要

〈行政コスト計算書とは〉

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務諸表です。

〈性質別行政コスト〉

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別にみると、社会保障給付・補助金等などの移転支出的なコストや物件費・減価償却費などの物にかかるコストが多くなっています。

〈目的別行政コスト〉

経常行政コストを目的別に見てみると、構成比は、総務が最も多く、次いで福祉、環境衛生、教育、生活インフラ・国土保全、産業振興の順となっています。

(単位：千円、%)

経常行政コスト	H26	H27	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	8,890,540	8,866,743	△23,797	△0.3
人件費	7,219,726	7,213,683	△6,043	△0.1
退職手当引当金繰入等	1,203,327	1,168,537	△34,790	△2.9
賞与引当金繰入額	467,487	484,523	17,036	3.6
2 物にかかるコスト	20,733,042	21,437,460	704,418	3.4
物件費	12,795,200	13,397,277	602,077	4.7
維持補修費	737,710	703,461	△34,249	△4.6
減価償却費	7,200,132	7,336,722	136,590	1.9
3 移転支出的なコスト	37,061,662	39,135,247	2,073,585	5.6
社会保障給付費	29,589,881	30,366,276	776,395	2.6
補助金等	6,275,134	7,620,944	1,345,810	21.4
他会計・団体への支出	1,196,647	1,148,027	△48,620	△4.1
4 その他のコスト	29,244,207	31,930,548	2,686,341	9.2
計 ①	95,929,451	101,369,998	5,440,547	5.7

経常収益	H26	H27	増減額	増減率
1 使用料・手数料	920,029	858,431	△61,598	△7.2
2 分担金・負担金・寄附金	10,875,846	12,112,536	1,236,690	10.2
3 保険料	4,065,262	4,111,518	46,256	1.1
4 事業収益	37,726,744	42,203,573	4,476,829	10.6
5 その他行政収入等	1,259,306	1,160,051	△99,255	△8.6
計 ②	54,847,187	60,446,109	5,598,922	9.3

(差引) 純経常行政コスト①-②	41,082,264	40,923,889	△158,375	△0.4
------------------	------------	------------	----------	------

## 連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1) 人件費	7,213,683	7.1%	181,899	840,755	1,427,430	1,098,513	295,525	996,382	2,122,309	250,870	/	/	0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,168,537	1.2%	1,285	102,747	182,461	294,971	49,879	286,855	242,087	8,252	/	/	0
	(3) 賞与引当金繰入額	484,523	0.5%	13,260	48,421	101,794	70,389	21,322	62,538	148,629	18,170	/	/	0
	小計	8,866,743	8.7%	196,444	991,923	1,711,685	1,463,873	366,726	1,345,775	2,513,025	277,292	/	/	0
2	(1) 物件費	13,397,277	13.2%	432,945	1,947,144	1,561,046	2,557,455	470,744	136,065	6,276,366	15,512	/	/	0
	(2) 維持補修費	703,461	0.7%	270,265	50,990	4,359	356,170	3,414	3,469	14,706	88	/	/	0
	(3) 減価償却費	7,336,722	7.2%	3,224,047	1,363,397	261,053	1,287,885	584,110	270,484	345,746	0	/	/	0
	小計	21,437,460	21.0%	3,927,257	3,361,531	1,826,458	4,201,510	1,058,268	410,018	6,636,818	15,600	0	/	0
3	(1) 社会保障給付	30,366,276	30.0%	/	47,325	30,310,263	8,688	/	/	/	/	/	/	0
	(2) 補助金等	7,620,944	7.5%	382,412	184,765	3,949,788	67,482	959,808	37,278	2,027,468	11,943	/	/	0
	(3) 他会計等への支出額	123,468	0.1%	0	0	73,467	0	0	0	50,001	0	/	/	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,024,559	1.0%	84,078	9,162	295,181	4,275	518,360	27,652	85,851	0	/	/	0
	小計	39,135,247	38.6%	466,490	241,252	34,628,699	80,445	1,478,168	64,930	2,163,320	11,943	/	/	0
4	(1) 支払利息	992,194	1.0%	/	/	/	/	/	/	/	992,194	/	/	0
	(2) 回収不能見込計上額	41,596	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	41,596	/	0
	(3) その他行政コスト	30,896,758	30.5%	1,125	1,967	484,054	△ 62,179	0	0	30,471,791	0	/	/	0
	小計	31,930,548	31.5%	1,125	1,967	484,054	△ 62,179	0	0	30,471,791	0	992,194	41,596	0
経常行政コスト a	101,369,998	/	4,591,316	4,596,673	38,650,896	5,683,649	2,903,162	1,820,723	41,784,954	304,835	992,194	41,596	0	
(構成比率)	/	/	4.5%	4.5%	38.1%	5.6%	2.9%	1.8%	41.2%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	

### 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	858,431	/	56,178	11,032	367,653	234,801	5,758	6,696	71,806	0	0	/	/	104,507
2 分担金・負担金・寄附金	12,112,536	/	126,652	35,314	11,877,390	43,610	7,132	0	16,458	0	0	/	/	5,980
3 保険料	4,111,518	/	/	/	4,111,518	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事業収益	42,203,573	/	999,284	67,483	0	2,720,852	60,432	0	38,355,522	0	0	/	/	0
5 その他特定行政サービス収入	1,160,051	/	932,339	3,391	54,847	165,738	2,932	0	804	0	0	/	/	0
6 他会計補助金等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
経常収益 b	60,446,109	/	2,114,453	117,220	16,411,408	3,165,001	76,254	6,696	38,444,590	0	0	/	/	110,487
b/a	59.6%	/	46.1%	2.6%	42.5%	55.7%	2.6%	0.4%	92.0%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	40,923,889	/	2,476,863	4,479,453	22,239,488	2,518,648	2,826,908	1,814,027	3,340,364	304,835	992,194	41,596	0	△110,487

## 1-6 連結純資産変動計算書

### 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間で、どのように変動したかを表している計算書です。

平成27年度の純経常行政コスト409億2,389万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が226億825万円、補助金は181億311万円でした。公共資産除売却で1億7,711万円、出資の受入で1億3,707万円、資産評価替えによる変動額で1,960万円で、平成27年度中の資産変動額は、△18億7,926万円となっています。

この結果、期首に1,371億1,115万円であった純資産残高が、期末では1,352億3,190万円となりました。

### 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

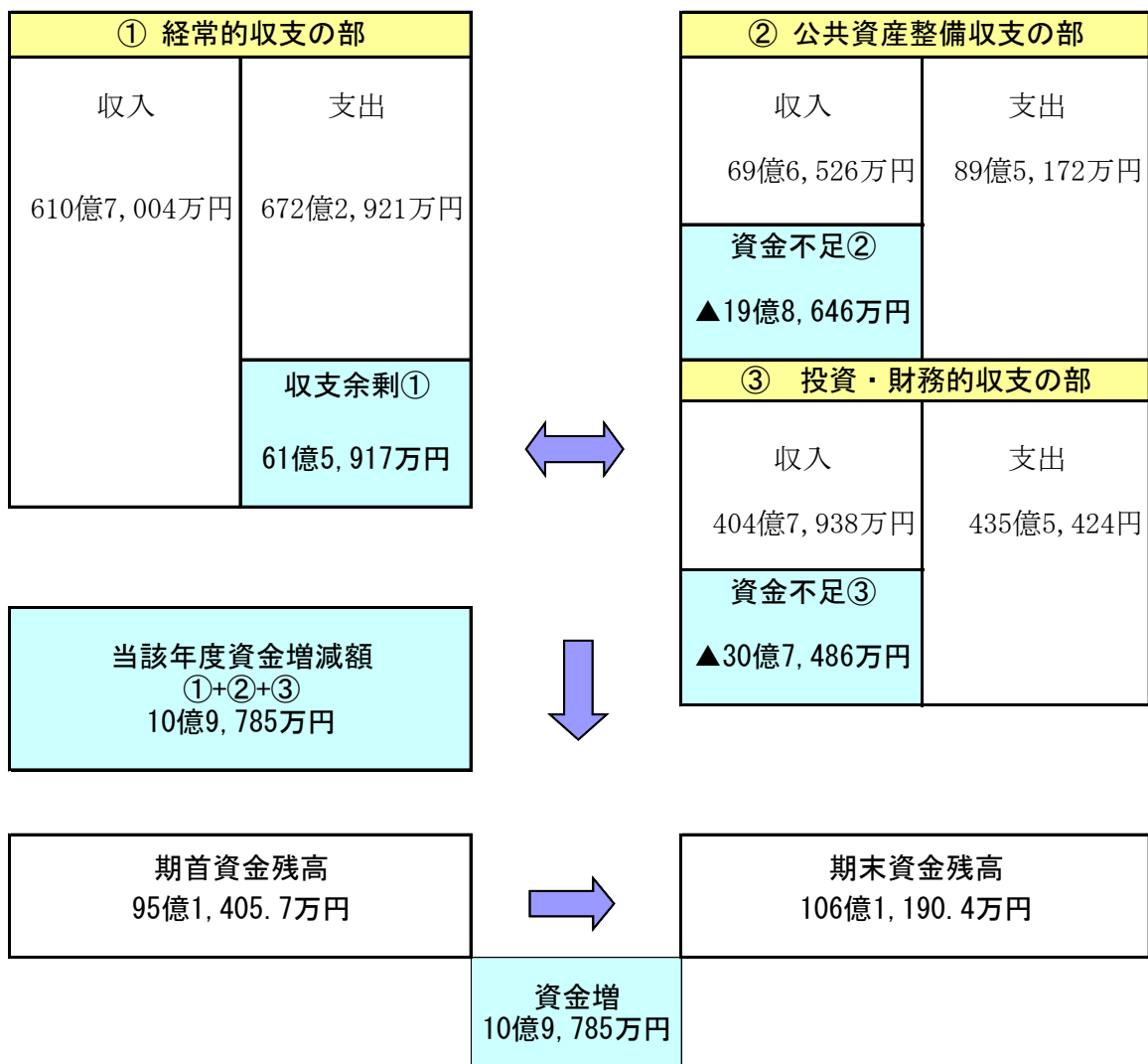
(単位：千円、%)

	H26	H27	増減額	増減率
期首純資産残高	144,247,903	137,111,154	△7,136,749	△4.9
純経常行政コスト	△41,082,264	△40,923,889	158,375	0.4
一般財源				
地方税	11,995,340	11,959,606	△35,734	△0.3
地方交付税	7,632,918	7,640,242	7,324	0.1
その他の行政コスト充当財源	2,586,580	3,008,399	421,819	16.3
補助金等受入	17,449,331	18,103,110	653,779	3.7
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0	0	-
公共資産除売却損益	△42,439	177,110	219,549	517.3
投資損失	0	0	0	-
出資の受入・新規設立	1,141,290	137,070	△1,004,220	△88.0
資産評価替えによる変動額	△339,377	19,600	358,977	105.8
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	△6,478,128	△2,000,504	4,477,624	69.1
期末純資産残高	137,111,154	135,231,898	△1,879,256	△1.4
資産増減	△7,136,749	△1,879,256	5,257,493	73.7

## 1-7 連結資金収支計算書

### 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金等）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。  
 「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は61億5,917万円で、「公共資産整備の収支の部」の収支不足（赤字）19億8,646万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）30億7,486万円を補てんし、27年度資金増額分を期首資金残高に加算すると、期首資金残高95億1,406万円が、期末資金残高106億1,190万円となりました。



## 資金収支計算書の状況

### ① 経常的収支の部

#### 〈経常的支出〉

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息等、他会計への繰出金など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、610億7,004万円となっています。支出額の多い順に、社会保障給付費303億8,959万円、物件費133億7,740万円、人件費85億7,909万円、補助金等で55億474万円などとなっています。

#### 〈経常的収入〉

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、672億2,921万円となっています。

収入の多い順に、国県補助金等で158億5,118万円、地方税119億6,063万円、分担金・負担金等で119億1,778万円、事業収入95億9,726万、地方交付税で76億4,024万円、保険料で40億9,773万円、地方債発行額で17億746万円となっています。

この収支差額の（黒字）61億5,917万円については、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

### ② 公共資産整備の部

#### 〈支出〉

社会資本を整備した公共資産整備支出が77億3,945万円、他団体に補助金を支出して公共資産整備をした公共資産整備補助金等支出が12億1,228万円で、合計89億5,173万円となっています。

#### 〈収入〉

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が21億2,492万円、地方債発行額が46億5,705万円、基金取崩額が123万円、その他の収入が1億8,206万円で収入合計が69億6,526万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支額は△19億8,646万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

### ③ 投資・財務的収支の部

#### 〈支出〉

投資及び出資金が2,734万円、貸付金が6億5,020万円、基金積立金が2億7,663万円、地方債償還額が51億1,077万円、収益事業純支出が374億2,917万円など合計で435億5,424万円となっています。

#### 〈収入〉

支出の財源として、貸付金回収額が6億5,604万円、地方債発行額が9億6,476万円、収益事業純収入383億4,936万円、公共資産等売却収入2億6,461万円等で合計404億7,938万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は△30億7,486万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字から賄われたこととなります。

### ○ 資金残高

上記各部の収支の結果、当年度の資金増減額は10億9,785万円の増となり、期末資金残高は106億1,190万円となっています。

## 連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円、%)

1 経常的収支の部	H26	H27	増減額	増減率
人件費	8,455,612	8,579,087	123,475	1.5
物件費	11,935,882	13,377,402	1,441,520	12.1
社会保障給付	29,608,296	30,389,590	781,294	2.6
補助金等	4,347,840	5,504,743	1,156,903	26.6
支払利息	1,066,246	1,003,634	△ 62,612	△ 5.9
その他支出	2,397,307	2,215,580	△ 181,727	△ 7.6
支出合計	57,811,183	61,070,036	3,258,853	5.6
地方税	11,985,034	11,960,632	△ 24,402	△ 0.2
地方交付税	7,632,918	7,640,242	7,324	0.1
国県補助金等	14,941,744	15,851,181	909,437	6.1
使用料・手数料	827,394	770,779	△ 56,615	△ 6.8
分担金・負担金・寄附金	10,843,445	11,917,784	1,074,339	9.9
保険料	4,047,364	4,097,730	50,366	1.2
事業収入	9,138,249	9,597,256	459,007	5.0
諸収入	992,920	934,668	△ 58,252	△ 5.9
地方債発行額	2,063,848	1,707,457	△ 356,391	△ 17.3
短期借入金増加額	0	0	0	-
基金取崩額	222,032	333,302	111,270	50.1
その他収入	1,714,838	2,418,179	703,341	41.0
収入合計	64,409,786	67,229,210	2,819,424	4.4
経常的収支額	6,598,603	6,159,174	△ 439,429	△ 6.7

2 公共資産整備収支の部	H26	H27	増減額	増減率
公共資産整備支出	7,711,835	7,739,449	27,614	0.4
公共資産整備補助金等支出	981,593	1,212,279	230,686	23.5
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	-
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	-
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	-
支出合計	8,693,428	8,951,728	258,300	3.0
国県補助金等	1,835,347	2,124,922	289,575	15.8
地方債発行額	4,806,173	4,657,045	△ 149,128	△ 3.1
基金取崩額	24,379	1,231	△ 23,148	△ 95.0
その他収入	251,759	182,064	△ 69,695	△ 27.7
収入合計	6,917,658	6,965,262	47,604	0.7
公共資産整備収支額	△ 1,775,770	△ 1,986,466	△ 210,696	△ 11.9

3 投資・財務的収支の部	H26	H27	増減額	増減率
投資及び出資金	81,736	27,339	△ 54,397	△ 66.6
貸付金	670,900	650,200	△ 20,700	△ 3.1
基金積立額	158,198	276,630	118,432	74.9
定額運用基金への繰出支出	340	223	△ 117	△ 34.4
地方債償還額	5,502,270	5,110,766	△ 391,504	△ 7.1
長期借入金返済額	0	0	0	-
短期借入金減少額	0	0	0	-
収益事業純支出	33,682,821	37,429,170	3,746,349	11.1
その他支出	83,251	59,915	△ 23,336	△ 28.0
支出合計	40,179,516	43,554,243	3,374,727	8.4
国県補助金等	69,617	0	△ 69,617	皆減
貸付金回収額	676,656	656,041	△ 20,615	△ 3.0
基金取崩額	0	6,800	6,800	皆増
地方債発行額	921,360	964,760	43,400	4.7
収益事業純収入	33,898,574	38,349,357	4,450,783	13.1
公共資産等売却収入	46,317	264,614	218,297	471.3
その他収入	99,921	237,810	137,889	138.0
収入合計	35,712,445	40,479,382	4,766,937	13.3
投資・財務的収支額	△ 4,467,071	△ 3,074,861	1,392,210	31.2

	H26	H27	増減額	増減率
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	355,762	1,097,847	742,085	208.6
期首資金残高	9,158,295	9,514,057	355,762	3.9
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高	9,514,057	10,611,904	1,097,847	11.5

## 2 用語解説

### 1. 貸借対照表

用語	説明	
有形固定資産	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
無形固定資産	形のない価値のある権利。特許権、実用新案権、電話加入権などの契約上の権利	
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額	
その他 特定目的基金	「企業立地促進基金」「地域振興基金」など特定の目的のために設置している基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金	
その他定額運用基金	定額の資金を運用するために設置している基金	
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
財政調整基金	財政調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金	
減債基金	将来の市債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金	
歳計現金	当年度の歳入・歳出の差額	
未収金	市税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
繰延勘定	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行った対価について、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定	
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上	
賞与引当金	期末勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源	
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていない ケースが存在するため、「その他の一般財源等」は通常マイナスとなる	
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額	

## 2. 行政コスト計算書

用語	説明
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入金等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能になった市税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や証明書の発行手数料等
分担金・負担金・寄附金	受益を限度として徴収する分担金、受益者及び原因者等負担金、寄附金

## 3. 純資産変動計算書

用語	説明
公共資産等整備国補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	市税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

## 4. 資金収支計算書

用語	説明
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還金などの経費及び財源



平成27年度 坂井市会計別財務諸表の概要

(単位：百万円)

	会計	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
		資産	負債	純資産	経常行政コスト①	経常収益②	純経常行政コスト①-②	期首純資産残高①	期末純資産残高②	増減額②-①	期首資金残高①	期末資金残高②	増減額②-①
1	普通会計	134,743	45,687	89,056	32,651	1,377	31,274	89,979	89,056	△923	4,255	4,717	462
2	国民健康保険特別会計	560	68	492	9,863	7,506	2,357	541	492	△49	283	208	△75
3	後期高齢者医療特別会計	6	23	△17	801	805	△4	△21	△17	4	1	1	0
4	水道事業会計	14,587	4,234	10,353	1,793	1,743	50	10,451	10,353	△98	1,936	1,980	44
5	公共下水道事業会計	54,669	28,031	26,638	3,067	3,173	△106	26,727	26,638	△89	1,528	1,435	△93
6	農業集落排水事業会計	510	129	381	36	38	△2	390	381	△9	65	67	2
7	病院事業会計	3,337	3,683	△346	2,046	1,837	209	△262	△346	△84	136	54	△82
8	武生三国モーターボート競走施行組合(現 越前三国競艇企業団)会計	2,792	699	2,093	37,504	38,349	△845	1,248	2,093	845	59	842	783
9	福井県市町総合事務組合会計	123	18	105	19	3	16	104	105	1	124	123	△1
10	嶺北消防組合会計	2,062	1,651	411	1,738	1,477	261	642	411	△231	75	82	7
11	福井坂井地区広域市町村圏事務組合会計	3,784	679	3,105	1,101	850	251	3,189	3,105	△84	37	118	81
12	五領川公共下水道事務組合会計	2,153	1,720	433	152	173	△21	1,385	433	△952	209	265	56
13	県自治会館組合会計	344	0	344	24	12	12	354	344	△10	16	17	1
14	坂井地区広域連合会計	1,631	21	1,610	7,648	4,890	2,758	1,625	1,610	△15	331	358	27
15	県後期高齢者医療広域連合会計	544	1	543	10,780	6,075	4,705	671	543	△128	382	256	△126
16	坂井市文化振興事業団会計	134	16	118	175	168	7	125	118	△7	21	22	1
17	坂井市公共施設等管理公社会計	29	14	15	69	69	0	15	15	0	14	15	1
18	丸岡文化財団会計	85	3	82	79	79	0	82	82	0	3	5	2
19	坂井市体育協会会計	106	26	80	273	276	△3	77	80	3	18	23	5
20	坂井市農業振興公社会計	104	0	104	71	66	5	108	104	△4	21	24	3
	相殺消去額	△668	△300	△368	△8,520	△8,520	0	△319	△368	△49			
	合計	221,635	86,403	135,232	101,370	60,446	40,924	137,111	135,232	△1,879	9,514	10,612	1,098

\* 連結財務諸表において、普通会計の資金収支計算書の資金には、歳計現金に財政調整基金及び減債基金が含まれています。